

これからの日中関係をどう考えるか？ —誤解を超えて—

講 演

講師：岡部 達味 氏
2007年10月11日（木）

〈抄 録〉

望月 皆さん、こんにちは。国際社会学部の望月です。本日は、現代史研究所の主催による岡部達味先生をお迎えしましての講演会となります。テーマは、「これからの日中関係をどう考えるか？」、副題には「誤解を超えて」と入り、今日の日中関係に関しまして、先生のお話を伺って参りたいと思います。それでは最初に、学長先生から一言、ごあいさつをいただきます。

鮑戸 皆さん、こんにちは。学長の鮑戸です。今日は岡部達味先生から日中関係の講演をいただくということになりました。現在、中国と日本との関係はかなり冷えているわけですね。われわれも少し中国の調査などもやっておりますが、最も分かりにくい国なのですね。リーダーやインテリの皆さんは日本との共同、特に経済的な共同・共生は不可欠だというように考えているのだと思いますが、一般大衆は日本が大嫌いなのですね。そのようなところで、なかなか中国と、どうしたら仲よくやっていけるのか。これは政治もですが、わたしたちはマーケティングですので、日本の大企業も苦心さんたんしている状況にあることを知っております。そのような大変分かりにくい難しい国が中国であるわけです。しかも日本にとって、これからますます重要になっていく国であります。

そのようにまさに時機を得たテーマで、中国問題の日本における第一人者でいらっしゃる岡部先生からお話を伺えるという、大変皆さんもラッキーなことであるというように思います。どうぞ、ゆっくり真剣に勉強していただければと思います。

では、よろしく申し上げます。

望月 鮑戸先生、ありがとうございました。それでは、私より最初に、簡単に岡部先生のご紹介をさせていただきます。皆さん、お手元にありますプログラムをちょっとご覧ください。そこには、岡部先生の略歴が入っております。岡部先生は東京大学の教養学部教養学科を出られたあとに東京大学の大学院に進まれて、それから東京都立大学の法学部の助教授を経て東京都立大学の法学部教授をなさいました。その間に、社会学博士の学位をお取りになられています。岡部先生はその後、退職されましたあとに名誉教授となられまして、専修大学の法学部において教鞭をしばらく執られました。

さらに、岡部先生のご活躍というのは大学の中だけ、あるいは学会という学問の世界、研究者の世界だけにとどまらないということをご理解いただきたいと思います。岡部先生は1985年から、日中友好21世紀委員会の専門委員になられまして、そのあと同委員になられます。そして1997年から2002年までは、日本側の座長としての、非常に責任の重いお仕事を担われたということです。

皆さんの多くは、もちろん学生諸君もすでに知識があることと思います。やはり1990年代の半ば以降の日中関係というものは、最近に至るまでかなり厳しいものであったわけです。その中で岡部先生は、とりわけ中国側のきつい姿勢というものが強く出てくるような、そうした議論の場において、常に冷静かつ真摯な姿勢でお仕事を進めてこられました。それが21世紀委員会における先生のお仕事、とりわけ座長として、日本側の代表としてのお仕事であったというように思います。

次に私は、岡部先生の学問分野につきまして、一言だけご紹介したいと思います。学者としての岡部先生は、国際政治学を中心とした地域研究を進めてこられました。つまり、国際政治学者であり、より具体的に申し上げるならば、現代中国研究者であるということです。現代中国研究といいましても、政治、外交、そして日中関係、このあたりの分野の日本の第一人者であるということです。

そして、最後になってしまいました。先生の「教え子」のお一人である本学の山田満先生からは、「ちょっぴり厳しい」先生でもいらっしゃったと伺っております。個人的には、数年前、上海でシンポジウムが開催された際にご一緒したときに、中国研究の方法論について、主流である歴史学の方法だけではなくて、比較の視点の重要性についてご教示いただいたことが深く印象に残っております。

それでは、岡部先生どうぞよろしくお願いたします。

岡部

ただいまご紹介いただきました、岡部でございます。本論に入る前に、私をご紹介いただいた中で一つ補充したい点がありまして、それは何かといいますと、変わった名前ですね、「たつあじ」と読めます。「たつみ」と読むのが正しいのですが。小学生のころはよく、「たつあじ、たつあじ」とからかわれたものでございまして、親が変な名前をつけると子どもが苦勞するということを骨身にしみて感じたのですが、実はこれは非常に由緒がある名前なのです。

わたしが後に中国研究をやるようになるとは父も思っていなかったし、わたしも子どものころはそのようなことは思っていなかったのですが、これは実は中国語で読むと「ダウエイ」と発音します。「ダウエイ」とは何かといいますと、中国語の聖書に「ダビデ」の当て字になっているのがこの字なのだそうですね。私は現物の中国語聖書を見たことがないので確認しておりませんが、クリスチャンだったうちの父がよくそう言っておりました。

したがいまして、いわば私が中国研究をやるのは、もう名前がついたときから決まっていたのではないかと思うような、そのような名前でございますので、変な名前のやつが話しに来たということから覚えていただきたいと思う次第でございます。

本論に入りまして、日中関係の将来についてどのように考えるかということを中心にお話をしたいと思うわけでありまして、これはいろいろな考え方があります。ごく最近の、総理大臣を見ましても、小泉さんという人は、中国との外交関係を犠牲にしても靖国神社へ行くということを重視したかたであります。中国に対してき然とした態度を執るべきである、靖国神社へ行くのに対して、文句を言われたからといってやめるような、そのようなことではいけないというのが小泉さんの態度であった。それを支持する人もかなりいたわけですね。

特に中国が軍備を強化している。これは特に2000年以来、中国の軍事科学の技術は格段に進歩いたしまして、確かに無視できない存在としての軍備を備えるようになってきたのは事実でございます（そのような話を始めますと、軍事オタクのようになっていけませんので、その話はそのようなことがあるということにとどめておきますが）。そのようなことがあるので、それに対して日本がべこべこするような態度を執るべきではない、き然たる態度で独立主権国家としての立場を守れというような議論がある。

他方、そのような意味では小泉さんよりもっと強硬なはずだった安倍さんが総理大臣になりましたら、普通はアメリカへ先に行くのが日本の総理大臣としては常であったのですが、真っ先に中国へ行きまして、それで中国と仲直りしてしまった。中国側ももう、不毛な対立はやめたいとちょうど思っていたのです。それで安倍さんが行ったら、すぐ関係改善に努め始めました。今年の4月に中国から答礼といたしまして温家宝総理が来ました。これは、安倍さんの中国行きが「氷を割る旅」だったとするならば、自分が日本へ来たのは「氷を溶かす旅」であるという調子で、非常に友好ムードというものができつつあるわけですね。

安倍さんはちょうど1年でお辞めになった。これは驚きましたね。わたしは、これを実は中国で聞いたのです。中国で9月にシンポジウムがありまして、シンポジウムが終わってから、サービスとして中国側が新疆ウイグル自治区、中国の地図でいえば一番北西のほうですね、そこへ連れていってく

れた。これは非常に面白い、いいところでありまして、わたしも中国各地いろいろなところへ行きましたけれども、あれだけ印象に残ったところというのはめったになかった。

その旅で移動する間にマイクロバスに乗っていたのですが、その中で、北京から一緒にきた国際協力協会という所の若い女性のスタッフが、携帯で株価の動静を見ていたのですね。そのときにちょっと指が滑ったか何かで日本のニュースが入った。それで安倍総理が辞任したというのを見て、それでわたしたちに、「安倍総理が辞任した」と言って教えてくれたわけですね。これは驚いたですね。

参議院選挙であれだけ負けた。「もう、おまえは辞める」という、そのような騒ぎの最中に、「責任をとって辞めます」というのなら、これは惜しまれて去ったという形になったでしょうが、「断じて続けるのだ」と言っておいて辞めたのですから、みんな驚いてしまった。わたしたちも非常に驚いた。しかもそれを中国人から聞いたわけですから、これは驚きます。

その安倍さんのあとの福田さんも、安倍さんと同様に日中友好を貫こうということでもあります。このように、2000年以降の動きだけ見ても、総理大臣レベルで二つの異なった流れがあるということでもあります。国民の間では、もっとたくさんいろいろな細かい分裂があるわけでもあります。

そこで、これから日中関係をどのようにしたらいいかという問題が当然出てくるわけですね。結論から申しますと、私は友好関係をできるだけ大事にすべきであるというように思っておりますが、なぜそのように思うのかということ、今日は申し上げてみたいと思います。

日本と中国が国交正常化したのが1972年でありますから、今年が35周年ということになっているわけですね。その35年間の間の日中関係を見ると、非常に山あり谷ありというような状態が続いております。したがって日本と中国は、この友好関係を保つつもりで国交を正常化したわけでありまして、小泉さんのように友好を犠牲にしてでも靖国神社へ行こうという、非常にはっきりした立場を持っている人というのは、割に少なかったのですね。熱の差はあっても、日中友好でいこうというのが基本線であった。

だけれども、その時々で事情で、日中関係はよくなったり悪くなったりしている。ずっと友好関係を保ちたいと思ったからといって、ずっと友好関係が続くという、そのようなものではなかったんですね。なぜそのように35年間、安定した友好関係が続かなかったかと申しますと、結局は、私はいろいろ考えた結果、最近はこのように言っているのですが、日中両国の人々のお互いを見る目、あるいは国際関係というものを見る目、これが情緒的に過ぎた。これが大きな原因であるというように考えるようになってきております。

情緒的というのは、いわば感情的にべたっとした関係である。だから、友好関係というのも情緒的なものだという見方ができます。できますが、情緒的な基礎しかない友好関係というものは、実は非常に弱いんですね。日中間の歴史を振り返ってみても、友好関係を求めるフィーバーのようなものが、わーっと日中両国で盛り上がる。盛り上がるといっても国柄が違いますから、向こうは政府がやれと言え、何となくそちらのほうへ行く。やるなど言え、やりたいと思ってもやらないという、そのような状況がある。日本のほうはもっと自由ですから、政府がどのように考えようと、盛り上がりたり冷却したりする。このような状態であるわけですね。

情緒的な関係というものが続きますと、日中関係はフィーバーに支えられて友好な時代が続きました。例えば国交正常化する前で申しますと、1950年代前半、これはわたしが大学生だった時代でありますから、もう世の中を見る目が備わっているころですね。当時日中友好感情というものが、一部の人の間ですけれども、強く存在していた。わたしはあまり感情的な、情緒的なもの見方はしたくなかったので、当時中国語をやっている、あるいは中国関係のことを勉強している人間の中ではかなり浮いていたと思います。そのころは相当強い友好関係があったわけですね。

これが1958年に長崎国旗事件というのがありまして、これは詳しくは申しませんが、中国側に言わせれば、中華人民共和国の国旗が無頼漢によって引きずり落とされたという話ですね。中国が侮辱されたというので非常に怒ってしまって、以後、友好関係を含めていっさいの交流、民間関係を含めていっさいの関係を断絶するという強硬な態度に出たわけですね。それはその前の1957年いっぱいぐら

いままでの関係から見ると、あっと驚くぐらいの大きな変化であった。

なぜそのような変化が起きたかといいますと、中国国内に対日強硬路線というものの裏づけになるような内政的な動きがあったということが一つの問題点であるのですけれども、同時に、中国に対する友好感情というものが日本の民間に存在するというを見た中国が、ここでがんといっさいの関係を断絶するというをやれば、日本で友好関係を修復しろという大国民運動が起きると思ったのではなかろうかと、わたしは思っているわけです。対外政策全体が、そのような方向に向いていたんです。

その頃の資料は中国側からもまだ公開されませんから、詳しいことはわかりません。日本側ではいろいろな議論があったというだけのことでありますが、中国の行動に政府も民間も驚いただけで、別に隠された新しい資料というのが出てくるわけではない。中国側はそのような資料をいっさい出していないので、確認は取れませんけれども、以上に述べたようなことだったのではなかろうかとわたしは思っているわけでありませう。

ところが、日本で中国の期待したような民間運動などは全然起きなかった。みんなしらっとしらけてしまったわけですね。中国側からすれば全然もくろんだところと違う状態になった。これはいけないというので、少しずつ日本側に対して友好的な態度をとる。日本側からは友好関係を取り戻したいと思う人がしょっちゅう行くという状態で、だんだん全体的な関係がよくなって、1960年代前半ぐらいに元のレベルに近づいてきたと思うところで文化大革命というのが始まってしまった。

この文化大革命というのは、皆さんよくご存じだと思いますけれども、常識では考えられないことがたくさんあったわけですね。その中で特にひどかったのは、外国人と内通しているというスパイ容疑、これがいろいろな人にかける。だから、そのような状態で日中友好などということ言うと、日本と内通しているスパイと言われるというので、みんな外国批判に走ったという、そのような時代でありますから、日中友好どころではない。ほかの、ほとんどあらゆる国と中国とは関係が悪化してしまっただけという時代であります。

わたしの知っている中国人の中で、「あのときはひどかった」という人が居ました。自分のところにクラシックのレコードが何枚もあったのだけれども、それを紅衛兵に見つかったら大変である、紅衛兵というのはご存じと思いますが、文化大革命の初期の段階に、法律的な裏づけなしに「こいつはけしからん」と思う人のうちにガサ入れをしまして、勝手にいろいろなものを引っ張り出して非難の材料にした。例えば、クラシックのレコードが何枚もあったら、これは外国に内通しているという罪に当たるといわれるおそれがあるので、そのクラシックのレコードを夜のやみに乗じて、砕いて全部川に捨てたというような経験をした人がいる。そのような状態では、もちろん日中友好どころではないということでした。

ところが、その文化大革命がまだ冷めやらぬ、公式には文化大革命は10年続いたということになっているのですが、破壊活動のようなものは3年ぐらいで終わったのですけれども、その興奮がまだ冷めやらぬ1971年に、日本がアメリカに義理立てをして中国との関係を正常化しないで行きながら、米中接近という予想外の出来事が起きました。当時日本は、台湾の中華民国、^{しょうかいせき}蒋介石政権と外交関係を維持していました。

1945年に日本は戦争に負けます。中国国内では、そのあと、毛沢東が共産党、蒋介石が国民党のリーダーとして、主導権争いをしまして、二つの政権ができた。大陸では中華人民共和国が出来ました。蒋介石の国民政府は負けまして、台湾に逃れた。ご承知のように、台湾は旧清朝の支配下にあったのを日本が領有していたわけですね、それを敗戦で日本が放棄したばかりでした。その台湾に国民政府が逃れて、中華民国という名前を今日に至るまで保っているわけですね。

現在、台湾総統の陳水扁^{ちんすいへん}ならびに彼の仲間は、台湾は中国の一部ではないとして台湾独立を主張していますね。「中華民国」は中国だから、中華民国という国号も、企業で「中国〇〇」という名前の所も、やめようではないかという機運があります。

この間、佐賀で飛行機事故が起きました。以前名古屋でも事故が起きましたが、中華航空という台

湾の飛行機、航空ラインがあります。これが、中華航空という、まるで大陸の航空会社のようにある、変えようではないかという話が出かかったところへ事故が起きたので、これは大陸のせいだと思わせればちょうどいいというので、わざと名前を変えるのを遅らせているのじゃないでしょうか。いまだに中華航空です。国号も未だに国際的には中華民国という形で、変えていませんね。大陸の方は、中華人民共和国ですから、中国は二つあるということになる。そのうちの台湾側と、当初日本は国交を正常化したわけですね。

1951年にサンフランシスコ平和条約というものが締結されました。戦後それまではアメリカが日本を占領していたわけですね。余談ですが、20年か30年前に原宿で、「日本とアメリカが戦争をしたのを知っていますか」と言ってジャーナリズムがそのへんを歩いている女の子に聞いて回ったところが、「えっ、うそ？ ほんと？」と言って驚いたという話があって、僕らも「えっ、そんなやつがいるのか」と言ったものです。それが原宿だけの特殊現象であればまだよかったです、10年もたたないうちにキャンパスまで広がってきました。これには閉口しましたね。

いずれにしても日本は、サンフランシスコ平和条約で独立したのですけれども、アメリカの影響力はその後も大きかった。米ソ対立の最中、中華人民共和国はソ連の仲間の共産主義だから、そのような国と国交を結ぶというのはきわめて望ましくない、中国を代表するのは台湾だというアメリカの圧力下に、日本は中華民国と国交を結びまして、それでやっていたわけですね。

ところが1960年代を通じて、日本で日中友好運動というものが盛んになってきました。これも情緒的な傾向が強かったですけれども、経済的な理由もありました。例えば、商品のマーケットとして、あるいは投資のマーケットとして中国に期待するようになってきた。もっと最近になりますと、日本の労働賃金が上がってきますと、賃金の安い中国で物を作ったほうがいいというので、わたしたちの身近に中国製品というもののはんらんし始めた。

そのような経済的な計算からしますと、二者択一的に大陸を取るか台湾を取るかといいましたら、大きさが全然違うわけですね。台湾は今でも人口2千何百万ですが、大陸中国は13億といっていますけれども、実はもっと多い。ほんとは14億以上あるのではないかというのが、事情通といえますか、ジャーナリズムといえますか、そのへんでの共通認識なのですね。そうすると政治的・経済的にいって、台湾よりも、中華人民共和国を取ったほうが得である。そのような動きが同時に働かして、日本は1972年に大陸との国交を正常化する。台湾は国家ではない、台湾とは手を切るということにして、今日まで何とかかんとか、そのへんは柔軟にやってきているわけですね。

現実には、中国は二つあるのですけれども、双方とも「中国は一つ」で自分が正統だといっているわけですね。双方とも「統一」を主張してきました。先ほど申しました台湾独立というのは、台湾が「中国」には属していないという主張ですから、「一つの中国」に対して俗に「一つの中国、一つの台湾」といわれる路線になるわけです。統一を求めない路線ですね。しかし、こういう矛盾をさっさと解消するわけにはいかない。武力を用いる統一は国際関係上困難ですが、平和統一というのも誠に難しいです。だから、簡単に独立したり、統一したりということができない状態がずっと続いているわけです。その間、中台間で経済的相互依存が進んでいます。一人あたり所得でいえば、台湾がずっとリードしていたのですが、中国が急速に追い上げています。言語文化的にも近いので、交流が進んでいます。しかし、政治的な統一は出来ていないという状態ですね。

しかし、大陸からいえば、台湾はあくまで自分の領土であって、いずれ統一するというスローガンだけは絶対下げられない。これはもう中華民国国民党時代からの悲願でありますから、それを取り下げたら、それこそ裏切り者という話になってしまって、どうにもならないわけですね。だからスローガンは下げない。他方台湾では独立を主張している民主進歩党が、政権を執っています。この状態を動かすことは、いずれの考えの人からいっても大変難しいわけですね。

日本と台湾との間では、1972年以来国家間の関係はないけれども、経済関係もあれば、双方から人々がしょっちゅう訪問しあっている。中台間でもそうであるし、多くの国が同様な状態にあります。わたしも中国は30何べん行きましたけれども、台湾にも5、6べんは行っているわけですね。

こういう状況になった元を考えてみますと、米中関係の打開ということがありました。1950年代始めに、日本に台湾との外交関係を強制したはずのアメリカが、日本の頭越しで中国に接近してしまっただ。有名なキッシンジャーの秘密外交です。1971年の7月、彼は秘密裏に北京へ行きまして、帰ってきてから米中双方が、アメリカのキッシンジャー大統領安全保障補佐官が北京へ行って、翌1972年にニクソン米大統領が中国を訪問するという約束を取り交わしてきた、という声明を発表しました。これは日本でも世界の多くの国でも、みんな驚いたのですね、ニクソンショックといいます。それから雪崩を打ってみな大陸中国の方へ向かいました。中華人民共和国との友好関係を樹立せよという騒ぎになって、それで日本とも国交が正常化された。それが35年前のことですね。

以後、例えば70年代、80年代は割に静かだったとっていいのでしょうか。82年に、今でも問題になる教科書問題というのがありますが、この教科書問題が起きたのが82年です。わたしたちはずっと見てきていると、もう時間の感覚が皆さんがたとだいぶ違ってきまして、ここにいるかたの相当部分は80年以降に生まれた人ではないか、あるいは70年代末に生まれた人ではないかと思いますが、わたしはそのころもうすでに立派な大人ですから、日々そのような動きを見てきたわけですね。ですから古いのか新しいのか分からなくなってきております。

1970年代は全体に低調だったので、たいしたことはないのですが、80年代になって中国で改革開放というものが始まる。改革開放のもとで経済中心ですが、いろいろ自由にやり始めました。日本の側から見れば、中国の国の在り方が我々に近づいてきたというように思って、一段と友好関係を深めようと思えば、教科書問題、歴史問題というのが次々に出まして、それで出鼻をくじかれる。それを乗り越えてまた関係がよくなったと思えば台湾問題、李登輝^{りとうき}訪日問題等で、またがちゃんと落ちる。天安門事件などというものがある。この内政問題（言論・思想の自由）が、日本人の中国観に水を掛ける結果になりました。情緒的な関係で友好は復活し難くなったといえるでしょう。

天安門事件というのがあったのは1989年ですね。もう20年近く前ではありますが、皆さんがたはもちろんそのときのことを覚えているかといいましたら、覚えていない人が多いと思いますけれども、わたしたちにしてみれば、ついこの間の話ということになるわけですね。ここを一つの大切な区切りとして、日中関係はアップダウンというものが非常に多かった。そのたびに関係が冷却化したり、また熱くなったり。それはきわめて情緒的な関係であったわけですね。

中国側も友好関係を強化しようというときには、この中国に対して親密な感情を持っている人たち、これは今日の言葉で言えば、いわゆる親中派と申しますが、この人たちをできるだけ取り込もうという、このような考え方で出てくる。日本側では中国の親日派と仲よくしようという、このような考え方が出てきて、お互い非常に情緒的である。情緒的な関係というものは、何かきっかけがあるとすぐだめになる。このようなことになるわけでありませう。

したがって私は、友好感情を持つこと自身はもちろん結構なのですけれども、日中関係の基礎が、そのような情緒的な関係だけであるというのは、国家間関係としてみるならば非常に異常である、ぜい弱である、と思っています。

例えば日米関係と比較してみれば分かるのですが、アメリカが好きでたまらないという人は、もちろん世の中にいます。政治的にはアメリカは嫌いだけれども、アメリカの映画は大好きという人もいれば、アメリカの音楽は大好きという人も沢山いる。ファッションもアメリカから来る。それを大好きという人はたくさんいます。それから、どのような意味においてもアメリカは好きではないという人もたくさんいるのですが、しかし、「日米関係は大事です」と言われたら、「それはそうだ、日米関係を壊してはならない」と思う人が非常に多い。わたしもそう思っています。

それはアメリカとの同盟関係が大事というよりも、アメリカと同盟関係が切れて、普通の国同士の関係になったら、日本にとって一番大きな脅威は何かというと、アメリカです。防衛関係者はどこの国でも脅威というものを、要するに能力があるかないかで判断します。例えば日本を攻めてきて、日本を占領する能力があるかないかということで、脅威があるかないかということが左右されるわけでありませうけれども、そのような能力が一番あるのは、現に日本にたくさん基地を持っているアメリ

カ、これが一番大きな脅威になるわけですね。だからアメリカとの同盟関係というのは、これは大事であると思わざるをえない。という意味において、情緒的な関係とは別の利害関係というもので友好関係というものを保たざるをえないという事になります。国家間関係としては、こういう考え方が普通なわけですね。

中国の場合は友好感情が基礎になっていて、それ以外に何があるかという、経済的な関係があるかという程度であります。そのような状態のもとにおいて、最近は何と違いまして、日本における親中派、中国における親日派というのが、お互いに勢いが無い。中国では一昨年の05年に反日デモというのがあった。このときの中国人の日本に対する嫌悪感というのは大変なものでありまして、今日でも中国へ行って少し突っ込んで話をすると、「日本なんてちっとも好きではない」と言う人はざらにいます。これは国際関係とかアジアとかに関心のある人の中では普通の感情ですね。

それが日本側にも伝わって、中国嫌いの嫌中感情がありまして、例えば小泉さんなどというのはそれに乗っかって、あれだけ長いこと総理大臣を務め、その間毎年靖国神社へ行けたというぐらいのものかと思うのですが、そのような状態、これがはなはだ強い。こういう情緒的な関係に基礎を置いた国際関係というものは、安定したものでもなければ望ましいものでもないということになります。

では、どのようにすれば安定した、好き嫌いとは一応切り離された友好関係が築けるのであろうか。なぜそのような関係を築かなければならないのであろうかという問題が次に出てくるわけですね。

まず、友好関係を築く必要というのは、中国は先ほど軍備を拡張しつつあるということを申し上げましたが、何しろ中国は日本の10倍の人口を持っている人口大国です。13億の人口。日本は1億2,000万ですから、約10倍ですね。日本は減りつつある。中国はまだ少しづつですけれども増え続けています。今はまだ中国の経済発展は、長年の毛沢東の支配下において経済が思うように発展しませんでしたから、GDPではまだ日本より小さいですが、今急速に日本に迫りつつあります。GDPでは近い内に日本を越すであろう。人口大国というものは、そういう意味で経済大国にも軍事大国にもなり得るんですね。そこに中国と日本と軍備競争をやっているまで張り合えるか、張り合う意味があるのか、と問う理由があります。

こういう関係になった背景を考えるために、毛沢東時代の経済成長というものを振り返って見ますと、この時代の「社会主義経済」の成果は重工業とかそのようなものを国有企業で一応作ったということに尽きるでしょう。昔は、「中国では株式会社などはできないだろう」と言われていたわけですね。なぜかといいましたら、「血のつながっていないやつを信用できるものか」というようなものの考え方が非常に強かった。ですから家族単位の企業、つまり中小企業しかできなかったんですね。

家族単位の企業というのは日本でもあります。松下とか本田とかいう名字が会社の名前になっているところが、そうでしたね。けれども、社長がいつまで松下さんか、いつまで本田さんかという、もう違うのですね。20年ぐらい前まででしょうか、松下さんが社長であり、本田さんが社長であった。だんだん違ってきている。つまり普通の株式会社になって、会社の名前だけ個人の名前が残っているという、そのような状態です。

中国では、血の繋がった人しか信用できないという理由で、大企業が出来なかった。ところがそれにもかかわらず中華人民共和国になってから大企業ができたのは、社会主義下の国有企業だから可能だったわけです。しかし、国有企業というものは能率が悪くてだめだったんですね。それでソ連がつぶれ、中国も国有企業一辺倒から、改革開放になって私営企業が出てくるような状態を作りまして、経済の飛躍的成長が出来たわけです。国営で大企業を作って、それを市場経済化したんですね。国有企業を作ったおかげで大企業ができて、それを受け継いで、中国でもやっと血のつながっていない人でも信用できるという状態に、今やなりつつある。そのような状態になってきているわけですね。

そういう状態を見て、日本に近づいてきた、それだけ理解しやすいという話になりました。開放政策を執るようになって、外国資本誘致政策が始まったわけです。

もちろん口で言うほど簡単に転換が出来たとは思いません。余談ですが、そういう政策転換が始まった当時、わたしは中国を訪問した時、中国の社会科学院というところへ行きまして、一番最初に聞

いたことは何かといえば、「あなたがた、経済学といえばどのような経済学をやっているか。マルクス経済学だろう？ マルクス経済学といえばレーニンだろう？」ということでした。レーニンの有名な「帝国主義論」という1900年に出た大著があります。大著といっても、薄めの文庫本1冊に納まるのですけれども、その中で何を言っているかといいますと、商品輸出は必ずしも帝国主義には結びつかない。だけれども資本を輸出することは、相手の国の人民を直接搾取するので、これは帝国主義だ。帝国主義というのは悪い国、強いかもしれないけれども悪い国という代名詞に使われている言葉ですね。資本輸出をしたら「帝国主義」になる、資本輸出を受け入れた国は植民地になる、帝国主義の支配下に置かれる、という悪い状態になるはずですよ。

「レーニンはそのように言っているではないか」と聞いたのですよ。「だけれどもお国の政府は、外国資本を歓迎すると言っている。日本にも来いと言っている。わたしたち、あなたがたの教えている経済学の観点からいうならば、中国に資本輸出することは中国を搾取することになるからやってはいけないと言うべきである。だけれども、おたくの政府の言うことに従えば、どんどん資本投下しなさいと言わなくては行けない。どちらにすればいいのだ？」と聞きました。そうしたら、中国側は答えられなかったですね。それは80年代前半でしたが、意地の悪い質問だったですね。中国の学者は自由に自分の意見が言えませんでしたから、公式回答がない微妙な問題には答えられなかったんです。

だけれども、政策がどんどん先行しまして、現在ではもうイデオロギーとかマルクス経済学などというものにとらわれないという状態になっておりまして、それで外国からどんどん資本が投下されるというような状態になっています。これは一つの共通利益であります。

ですから安倍さんが中国へ行って中国との関係を改めて良好なものにしたいというときに、戦略的互惠関係ということを申しました。この戦略的互惠関係というのはいろいろなものがあるのですけれども、経済的なものが多い。中国側と日本側の間で出された共同コミュニケを見ると、「具体的には」といって、項目がズラリと並んでいます。経済関係は、もうすでにそれに先立って進んでおりますから、項目も多いし分かりやすいのですが、そのほかに防衛交流などいろいろありまして、具体的には何をするのか分からないという抽象論が多かったのですが、それらを含んで戦略的互惠関係ということを使うようになった。ところがこれが曖昧な概念です。

戦略的互惠関係の「戦略」とは何かといいますと、長い目で世の中を見るという、そのようなことですね。戦争の「戦」という字がついているので、これは軍事に関係あるだろうという印象があります。確かにもとは軍事から始まった言葉でありますけれども、英語で言えば、「strategy」ですね。「ストラテジー」という言葉は、長期的に物事を判断するという意味に使われておりますが、日本ではうっかり「戦略的」などと言うと、「戦争屋だ」などと思われかねないというので、あまり使われなかったのが、だんだん使われるようになった。それは当たり前のことなのです。日本で「戦略的」という言葉が使われなかった時代は、戦略的なものの考え方が出来なかったですね。

外交関係で申しますと、「その都度外交」と言いまして、日本は何か起こるとその都度、これはとりあえずこうやっておこう、とりあえずああやっておこうと、それを積み重ねるだけが日本の外交政策だった。日本の外交には戦略がないということはだれしも言っていた。私も言っていました。だけれども、うっかり「戦略」ということを政治家が言うと軍国主義と間違えられかねないというので、表立ってなかなか言えなかったのですよ。これは妙な話なのです。

安倍さんの時代になって、「日中関係を律するものは戦略的互惠関係である」という形で使われるようになった。互惠関係というのは、相互に利益を得ると同時に、「互惠平等」というようにくっつけて使われました。平等でなければならない。

わたしは中国側にしょっちゅう言っているのですが、「平等ということ言うならば、歴史問題の提起のしかたは平等な関係を損なっている。あれは日本が戦後60年たってもいまだに敗戦国だ、敗戦国は偉そうなことを言うものではないという、そのような武器に使われているではないか。そのようなことはよしましょう」ということを何年にもわたって言ってきたのですよ。

ところが歴史問題というのは大事だからといって、日本でも「日本はまだ謝罪が足りない」という

人が多かったのですね。そのような状態の中で今のようなことを言うと、少数派だからこれはこいつの頭をたたいておけば大きな問題にならないというので、わたしも標的になってたたかれました。

ところが、日本で嫌中感情というのが強くなってくると、様子が変わってきました。中国語で外国かぶれの人などを表しまして、「外国の月は中国の月より丸い」というようないい方があります。例えば日本かぶれの中国人がいるとすると、「日本の月は中国の月より丸い」と思っている、というように表現するのですが、日本にも「中国の月は日本の月より丸い」と言う人がおり、中国にも「日本の月は中国の月より丸い」と思っている人がいて、その人たちの間で友好関係ができていたというのでは、具合が悪くなってきました。外国の月は「丸くないぞ」と思わなければならないようなできごとが起きたら、それでおしまいになる。ですからそのような情緒的な関係ではなくて、戦略的な互惠平等関係が必要になります。

歴史問題それ自身についていえば、日本人は忘れてはならない問題だと思います。かつて日本が中国に対し侵略戦争をしかけて、結局 1945 年に敗戦した。それ以降、日本は中国に謝罪せざるをえない立場にあった、というのは事実です。だけれども、いつまで謝罪しなければならないか。私は、もう十分謝罪しただろうと考えています。最も大事なことは、この経験を忘れず、将来にどう生かすかということです。謝罪すれば済むということではない。しかし、実際の状況を見ないで、いつまでもこの問題を使って日本に対して優位に立とう、というような政治利用には賛成できません。

謝罪についていえば、例えば 1994 年に、当時自民党が、最大野党の社会党（現、社会民主党）と連立政権を作った。そして 1995 年に社会党出身の村山富市総理大臣が、終戦 50 周年を機に重要演説をしました。冷戦が終わるとともに、イデオロギー的に与党と野党が右左に分かれるという状態が無意味になりまして、自民党と社会党との連立政権という冷戦中は想像も出来なかったことが起きて、社会党の委員長だった村山富市さんが総理大臣になったという、それまでの常識でいえば考えも及ばなかったような事態が起きたわけです。その村山さんが 1995 年、終戦 50 周年を記念して、改めて謝罪をしたんですね。村山さん自身がその後の国会演説で言うておりますけれども、「これで戦後の日中関係を含めて、アジア諸国との関係に区切りをつけようと思って自分はこのように言ったのだ」というように言うておりますが、そこで区切りをつけた。その意味で大変重要な演説だったのです。

それまでは日本側は様々な機会に様々なレベルでさんざん謝罪をしました。だけれども、「謝罪が足りない」と言われていた。小泉さんは謝罪を拒否しましたし、安倍さんは、謝罪はしなかったけれども、中国側が、「もう日本は十分に謝罪をした」と言うてくれたので、日中和解を達成できたのです。

これは中国側の事情でそのようになったのです。日本といつまでもけんかをしていたらろくなことがない。経済的に、今やハイテクの時代ですから、重工業までは中国はできたけれども、ハイテクはまだ達成できない面が多い。外部の助けを借りるとすれば、アメリカが最先進国なのだけれども、色々厄介な問題がある。別に導入先を求めるとすれば、日本だ。日本のほうが国防秘密などということにやかましくない。現に、「日本が中国側に機密をもらした」と言うてアメリカから怒られていますけれども、アメリカ相手だとそのような事態が起こる。日本はそのような意味では「日本国憲法」のあるおかげでしょうか、軍事的に機密や秘密などということはどうも言わない国柄になっておりますから、中国もどうせ経済的に接触するのだったら日本の方がいいということになってきた。経済は、そのような形で互惠関係ができます。

政治的にはどうかといえば、それは互惠平等でなければならない。互惠平等といいましたら、どうい問題があるかといえば、歴史問題を乱用しないでもらいたいということですね。いつまでもこちらが謝らなければならない状態を続けないということ、これに尽きるとわたしは思っております。日本人が記憶していればいいことです。忘れていいことではありません。

今はさすがにそのようなことはないのですが、経済的に厳しい交渉がありましたね、日本側は企業、向こうは国が出てくるのですけれども、日本企業が出て行って、それでもう 1 銭もまげられないという、際どいところでけんかをするわけですね。交渉というのは、半分けんかです。戦争の代わりに交渉するわけです。平和的なけんかをするというのは、暴力（戦争及び一般に武力の使用）を避けると

ということですから、結構なことなのです。意見が対立すればけんかになり兼ねません。それをいかにして武力的なけんかにしないかという、これが平和なのです。それを多くの日本人は勘違いしている場合があります、「けんかしないで仲よくしようね」というのが平和だ、世界中がそのように思えば世界が平和になる、と思いがちですが、国際関係というものはそれほど甘くはないのです。しかし、そういう甘い考え方が、かなり一般的であった。

それはそうではないということは、現場にいる人はもうすでに前から分かっていたことなのです。現場というのは、別に外交官に限らず、経済的な交渉の場にいた人や、文化摩擦に直面していた人たちを含めて現場です。そういう時に向こう側が歴史問題を出して、「おまえのところは、ろくに謝罪もしていないくせに、あと1銭もまげられないというのか」と言うと、日本側は、「すみません」と言って頭を下げざるをえない状態があった。もうそのあとは出血商売になるのですが仮に「ではあと10銭、まけます」といったら、「それみろ、10銭まげられるではないか。それをまげないで頑張っていたおまえは何て悪いやつだ」とまた怒られるという、このような状態がかなり長いこと続いた。それは互恵平等ということはないだろうということです。

最近になって、日中間における共通利益のなかで非常に顕著に表面化したものがあります。それは何かといえば、日本は元々資源のない国でありますから、資源も食料も対外依存率が非常に高いわけですが、中国も、自国の生産する資源と食料だけでは賄いきれないという状態になった。例えば1993年から、中国は石油の準輸入国になりました。毎年毎年、石油の輸入量がどんどん増えている。そうすると石油はどこに依存するかというと、中国といえども、外国から石油を輸入するとき8割は中東から輸入します。サウジアラビアとか、今、問題のイラクとかクエートなどという、あのへんから輸入してくるわけですね。そうするとマラッカ海峡を通るのが最も近い。マラッカ海峡というのは非常に狭い海峡ですから、そこでもシタンカーなどが座礁すれば、それでも通路は遮断されますけれども、意図的に遮断される場合もあり得る。例えばどこかの国が軍艦を出してきて、「ここは、石油を積んだ船は通ってはいけない」と言えば通れなくなる。そうすると石油が届きにくいという状態になるわけですね。中国も食料の輸入がどんどん増えております。そのような状態のもとにおいて、シーレーン(海上交通路)が非常に重要性を持つてくる。

日本がマラッカ海峡に依存している度合いが非常に多いということに初めて気がついたのは、最初の石油ショックがあった1970年代の前半ですね。「マラッカ海峡は日本にとって生命線である」ということを言った財界人がいる。これが中国をおおいに刺激しました。なぜ刺激したかということ、1931年に、日中間で対立が激しくなるきっかけになった満洲事変が起こる、それ以後、日本国内ではやった言葉で、「満洲は日本にとって生命線である」というのがあります。これが中国を大いに刺激したのです。生命線という言葉の意味からいけば、満洲の生命線とマラッカ海峡の生命線とは意味が全然違いました。満洲は領有し、その資源と市場に依存するつもりだった、マラッカ海峡は自由に通ればよいということですから、話は全然違うのですけれども、言葉が同じである。そうすると当時は東南アジアでも、日本が軍隊を派遣してマラッカ海峡を守るつもりではないかと思う人がいた。中国でもそのように思う人がいまして、日本の軍国主義復活という、そこへこじつけたわけですが、そのような議論が出てくるようになるのです。

そうしますと、それは相対立して奪い合うという話になります。しかし、経済の相互依存が進み、国家間の対立を武力で個別に解決することが難しくなっている現在の世界でシーレーンというのはそのようなものではありませんし、またあってはならないですね。お互いにシーレーンは大事です。マラッカ海峡が封鎖されたら、あと石油を積んだ船が通れるところといえば、インドネシアのジャワ島の東にバリ島がありまして、そこ、もう一つ先のロンボク島との間にロンボク海峡というのがあります。そこを通過してフィリピンの西側に出て日本まで来るという通路があります。中国の場合だったら、フィリピンとインドネシアの間を抜けるか、フィリピンと台湾の間を抜けるかですが、島がちやちやっとありまして、公海として自由に通れる道というのはそんなに広くないのです。自由通行という見地でいえば、マラッカ海峡とおつつかつである。そうするとロンボク海峡も、日本のほ

うがまだ有利というだけで、閉鎖する意志があれば簡単に閉鎖できる場所である。中国はそれを非常に懸念しているわけですね。そのようなものが妨害されたら、中国の経済成長は止まってしまうというような懸念であります。

そういう状態で、今マラッカ海峡やロンボク海峡の安全を保障しているのはだれかといえば、例えばインドネシアとかマレーシア、シンガポールなど関係沿岸諸国の安定というものが重要な意味を持ってきます。かつ、その背後にはアメリカ海軍の存在があります。昔、イギリスが世界を支配していた時代にパックス・ブリタニカ（イギリスの平和）というものがありました。はるか昔、ローマ帝国がヨーロッパを中心として中東まで含めた一帯を支配する体制にあったときに、パックス・ロマーナ（ローマの平和）という言葉ができた。それにならってパックス・ブリタニカという言葉ができ、そのパックス・ブリタニカの時代には、イギリス海軍が大変強力だった。世界中にどこにでもいたわけです。それで秩序を維持していた。

今はアメリカ海軍が世界中どこにでもいるわけですね。パックス・アメリカナという言葉が、できては消え、できては消えというような状態ではありますが、安定をアメリカ海軍の存在に依存している地域が多い。ところがアメリカと中国の関係は、本来はそんなに仲がよくなかった。それを前に申し上げたキッシンジャー・ニクソンの秘密外交で改善した。1972年に「仲よくしようね」と言ってから1979年に国交正常化するまで7年かかっていますけれども、いずれにせよ、ニクソン、キッシンジャーの訪中があってから米中関係が安定したということは間違いありません。国交も正常化できました。

しかしそのような状態の中で、日本もアメリカも台湾海峡問題の平和解決を望むと言っています。それでは、中国は平和的な話し合いで台湾と統一できるかといいましたら、それはかなり難しいだろう。そこで中国は少なくとも口では、「武力解決を躊躇するものではない」と言っておかないと、台湾の方が安心して台湾独立などということを出すおそれがあります。だから武力解決も辞さないと言っているわけですね。

本当は武力解決などということは考えたくないと思っている中国人もたくさんいるのです。しかし、「武力解決を辞さない」と言っている中国軍部の中には、本当に武力解決をやるつもりでいる人もたくさんいるわけです。アメリカは、武力解決は防止したいと思っているわけです。また実際にアメリカは台湾海峡における武力の使用を抑止するために介入する能力がないわけではない。ないわけではないのですけれども、介入して台湾を守れば、正規の国交を持っている中国という大きな国、これを敵に回す。将来性のある国ですね。

今はまだ発展途上国だと自分で言っていますが、一人当たりGDPというのが4,000ドルぐらいですね。日本とかアメリカとか、東南アジアでもシンガポールとかという国は、3万ドルや4万ドルなどというぐらいのレベルになっているわけですね。中国はその10分の1以下である。ただ人口が日本の10倍ありますので、10分の1でもグロスでは前に申しましたように、日本と同等ぐらいの能力がある。そのような状態の中で軍備を増強してきています。

なぜ増強してきているかという、一つは台湾問題の解決のために、直接使わなくても、台湾がこれ以上独立傾向を強めれば、それを阻止するために武力行使の脅威を与えておかないといけない。昔は、「台湾海峡で戦争すれば、台湾と中国大陸との関係は同レベルだ」と言われていましたが、2000年頃から中国が軍備拡張をやっておりますから、急激にバランスが崩れているわけですね。

そのような中でアメリカはうっかり介入できない。やれば、そのとき限りではある程度台湾を防衛できるかも知れないけれども、あとが大変であるという状態になっている。日本は、ましてやそのようなものに巻き込まれたら、大変です。中国が公式に言っているところでは、「琉球諸島を攻撃する」とか、東京に核兵器を含む攻撃をするとまでいう話になっております。インターネットの無責任な書き込み中には、「琉球の主権は中国にある」というのまである。日本人で沖縄が中国のものかどうかなどということ考えた人は、まずいないでしょうね。そのような人はあまりいないと思うのですが、中国側ではそのような話まで出てくるわけですね。

今の核兵器で、普通の1発というのは、広島、長崎の時代から考えれば、50倍の破壊力があると考

えていいでしょう。広島、長崎が、通常爆薬に換算して2万トン級と言われていますが、現在は、1発で1メガトンつまり100万トンぐらいが普通であります。アメリカのミサイル型原子力潜水艦などは0.9メガトンのミサイルを24発積んでいるのがありますが、そうすると2000万トン以上あります。これは合計すれば広島、長崎級の千倍であるという話になりかねない。現在はそのような世界なのです。

それはしかし、お互いに打ち合っただけでめちゃくちゃになってしまったらばかばかしいからというので、米ソ相互抑止という考え方があり、またソ連崩壊後は、アメリカについていけば大丈夫という見方がありました。これを核の傘といいます。核の傘が信頼できないという考え方が、既に冷戦真っ盛りの70年代からありました。ですから西ヨーロッパでは、フランスやイギリスは独自核武装をしています。ドイツは核武装していませんが、国土上にアメリカの核兵器が沢山置いてあれば、アメリカの傘の信頼性が増すという考え方だったですね。今はもうそれだけではなくて、核兵器以外の政治的な抑止力を強めています。欧州連合の存在などがそれに入る一例です。

日本は、アメリカの核兵器は出来るだけ置きたくないという考え方が強かったのですが、そもそもアメリカの核の傘は信頼できないという考え方が強まると、自力核武装という考え方まで出てくるようになっていきます。

いずれにせよ、日本にも核兵器が使用されるような状態を避けなければならないという課題があります。さっき申しましたように、中国の軍備拡張が行われている。海軍と空軍が中心ですね。海軍が一番金を食います。その海軍をどんどん強化している。なぜ海軍を強化しているか。台湾を武力統一するために必要な度合いは、もう超えていると考えられております。その先どこへ行くのかと言って、みんな心配しているわけですね。

日本でもこの間まで、「中国とは仲よくしたい」と言っていたような人までが、「中国はアジアで覇権を握るために軍備強化しているのだ」というようなことを言いだしています。「それに対して日本も対抗できる能力を持たなくてはいけない」というようなところまで来ているわけであり。その状態が続けば、将来アジアで中国と覇権を争うというところまでいくかもしれません。

しかし、それ以前の問題として考えますと、今の段階で、中国がこれは何としてでも自分で守りたいと思っているのがシーレーンなのです。今アメリカ海軍のおかげでシーレーンが維持されているということは、中国にとっては大変不安なのです。その不安から逃れるために、「海軍を強化しなくてはいけない」と言って軍備を強化しています。それに対抗して日本も軍備を強化していったら、軍拡競争ということになって、あちらこちらが武装だらけという話になってしまう。憲法も当然改正しなくてはならないという話になってしまう状態ですね。それを避けるためにはどうしたらいいか。

憲法はともかくといたしまして、あちらこちらが武装だらけという状態というのは決して望ましい状態ではない。それを避けるためにはどのようにしたらいいかといいましたら、例えば、「シーレーンは日本にとってもすごく大事だ。中国にとっても大事だろうけれども、日本にとってもすごく大事だ。これを両方で一緒に守ろうではないか。アメリカもいてくれていい。例えば3カ国で現地の国々と一緒に守ろうではないか」と言えば、中国もちょっとは安心するかもしれない。もちろん言うだけで実現するようなことではありません。そのような状態にできるだけ持っていきたい。そうでないと、あちらが軍備強化して、こちらが軍備強化してという大変な話になってしまい兼ねません。

日中軍備競争などという、ばかげたことにもって行ってはいけないのです。そうであれば、日中友好で共通利益を守りましょう、食料の輸入や資源の輸入などはお互いに大事なのだ、不可欠なのだから、これを共同で守りましょうと、そのようなところまで話がいかないと、日中間の協力関係というものは、単なる情緒的な友好関係を越えて戦略的互惠関係になりません。

戦略的互惠関係というのは、安倍さんと温家宝の間で合意されたので、あれは安倍さん限りだと思ったら大間違いです。「戦略的互惠関係」という言葉を使うかどうかは別といたしまして、それと同じようなものの考え方は、すでにわたしだけではなくて、わたしの友人たち、同業の人たちの間で共有されて来た考え方である。少なくともわたしはそうだと考えています。そのようなものを築かなければ

ば、本当の、日本にとっての平和というものは来ない。そのために日中友好は必要である。

「き然たる態度をとるといっことはいいけれども、き然たる態度をとることによって日中軍拡競争というのがとめどもなく広がったら、あとはどうなるの？」ということになるわけですね。もし強い方がマラッカ海峡のシーレーンを独占するとしたらどうなるか。日本が独占したら、中国はものすごく不安になって、さらに軍備を拡張して、日本海軍を追っ払ってでもそのシーレーンを守ろうという、このような話になるわけですね。そのような話にしないようにするためには、「これは共通の利益だから共通で守りましょう、お互いに、それこそ大東亜戦争のときのスローガンではないのですが、共存共栄でいきましょう。それしか将来ありません。お互いに得でしょう」というような形で話を持っていかないとならないだろう。日中関係というはそのような関係である。そのようなものの考えかたをして初めて日本と中国との友好平和関係、これがアジアの安定につながる。

アジア共同体ということをよく申しますが、その中心になるのはどのように考えても人口が多いという点からいって、それから経済の発展の度合いからいって、日本と中国になることは間違いない。日本と中国が安定した関係を築かなければ、アジア共同体などというものはできません。アジア共同体というものは、スローガンとしてはみんなだれもが言いますが、その前途にどのような困難が待ち構えているか、どのような問題があるかということ、本当に理解している人がどのくらいあるかということになってしまうわけであります。

もちろんそのためには相互信頼というようなものが非常に重要である。「日本がいつ攻めてくるかわからない」というような前提で、インターネットで中国の論客が議論しているのを見ますと、我々が持っている日本像と外部が見ている日本像と全然ちがうことに注意しなければなりません。中国では、アメリカの方がずっとましだと思っている人が居ます。アメリカはまだ台湾海峡で台湾が独立しそうになるのを奨励するようなことは言っていない、ブッシュ大統領も台湾独立に反対だと言っているから、アメリカは大丈夫だ。だけれども、アメリカが動かないでも、日本が単独で動いてくる危険がある、というような議論はそう珍しくありません。そのようなことを考えている日本人がいるかといったら、ほとんどいないと思いますが、中国ではそのように思っている人が沢山いるわけですね。大和民族というのは好戦的な民族か否かというような議論がある。そのようなことをわたしたちは考えたことがありますか？向こうはそう思っている。要するに、戦前の時代と現在との区別がついていない人がたくさんいるのですね。

最近やっと変化が見え始めました。例えば、日本に住んでいる中国人が中国の新聞に投稿した記事などというのを、わたしは幾つか見ましたけれども、「今の日本はそのような戦前の日本の継ぎたいなものではないよ」ということを言い始めております。この間までは言えなかった。そのように思っている、言えなかった。言いますと、「おまえ親日だ」といわれる。親日だということは売国奴だということ、スパイだということですから、それはそのようなことはなかなか言えないですね。ところが、それを乗り越えるような議論が出てきたわけです。

日本の新聞にも出た話で申しますと、この間、中国の杭州市で女子サッカーが行われて、ドイツと日本が試合をしました。そのときに中国人の観客がドイツを一方的に支援して、日本チームに対してはブーイングばかりだった。ところが試合が終わってから日本チームが「ARIGATO 謝謝 CHINA」というような横断幕を書いて、それを観客席に見せて、深々とおじぎをした。そうしたら、「中国人は情緒を超えられなかった。日本人はそれを超えて見せた。これはすごいことだ」という記事が中国の新聞に出ました。これは画期的なことですね。

そのような新しい、より現実的な日本認識というものがだんだん広がっているということでありまして、今はそれにこたえるチャンスである。日本側から行動を起こすことによって、将来の日中関係が決まるといっても過言ではないのではないかというぐらい、大事なときに今はあると言えようかと思うわけであります。

まだ、いろいろ話すつもりでいたことがたくさんあるのですが、雑談が多くなりまして、もう鐘も鳴りましたし、わたしの話はここまでということにさせていただきたいと思います。どうもありがと

うございました。

望月 岡部先生、どうもありがとうございました。皆さん、もう一度岡部先生に拍手をお願いいたします。
それでは講演会をお開きにしたいと思います。 —了—